

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式
会社 **本じかん**

広島市西区商工センター七丁目3番9号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	25,576,414	26,587,580	33,825,388
経常利益（千円）	622,085	456,855	866,207
四半期（当期）純利益（千円）	277,125	201,467	379,886
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	198,416	144,730	305,126
純資産額（千円）	8,427,701	8,586,485	8,533,169
総資産額（千円）	17,393,403	17,945,914	16,069,476
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.38	26.47	49.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.5	47.8	53.1

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	26.31	31.32

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による様々な問題から、一部において回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安や歴史的な超円高・株安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、東日本大震災の影響で様々なイベントが一時的に自粛ムードとなるなど、個人消費も急激に落ち込んでおりましたが、その後、復興が進むにつれ一部においては緩やかながら回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら雇用情勢の悪化懸念や個人所得の低迷による消費者の節約志向は継続しており、さらには、資源系・穀物系の価格上昇に伴う原材料や副材料・補助材料コストが企業収益を圧迫するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、変化の激しい時代を乗り切るため、第一に「ブランド価値の向上」、第二に「継続的な需要創造」、第三に需要創造の一環として中国を中心とした海外へも販売エリアを拡大させた「グローバル化」を目指し、さらなる「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の強化」「社内サプライチェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を重点施策として取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,587百万円（前年同四半期比4.0%増加）となりましたが、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、営業利益は544百万円（前年同四半期比32.2%減少）、これに為替差損などの時価評価を加えた経常利益は456百万円（前年同四半期比26.6%減少）となり、四半期純利益は201百万円（前年同四半期比27.3%減少）となりました。

なお、セグメント別では、営業部門におきましては、期首において東日本大震災の影響による消費者の一時的な自粛ムードや、一部顧客が休業状態となったことで、売上高に与える影響は若干ありましたが、厚焼玉子を中心とした玉子焼類や野菜加工品に加え、自社で企画・開発し国内外の協力工場で生産している自社企画ブランド品などの需要が増加し、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、自社製造製品の原料高に加え、国内外からの仕入製商品価格上昇の影響が大きく、前年同四半期並みの結果となりました。

他方、生産部門におきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格が東日本大震災後、主に需給の関係で一時的に高止まりしたことに加え、副材料・補助材料、ユーティリティ関連コストが大幅に上昇した結果、省エネ活動など全社的なコスト低減策に取り組んでまいりましたが製造原価率は上昇し、業績に大きな影響を与えました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加し17,945百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,055百万円増加し10,516百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期の売上高増加、連結会計期間末銀行休業日の影響による受取手形及び売掛金の増加2,093百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加388百万円、原材料の備蓄に伴う原材料及び貯蔵品の増加173百万円、現金及び預金の減少552百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し7,429百万円となりました。主な減少要因は、投資を上回る有形・無形固定資産の減価償却の進行や、投資有価証券の時価評価などです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加し9,359百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し8,198百万円となりました。主な増減要因は、仕入の増加や連結会計期間末銀行休業日の影響による支払手形及び買掛金の増加1,299百万円、一時的な運転資金を目的とした短期借入金の増加295百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少109百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し1,161百万円となりました。主な増減要因は、長期的な運転資金を目的とした長期借入金の増加280百万円、リース資産取得に伴うリース債務の増加20百万円、退職給付引当金の減少25百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し3,412百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し8,586百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上201百万円、剰余金の配当による減少91百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント減少し47.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同 左	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,700,000	—	1,102,250	—	1,098,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式数	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 88,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,584,500	15,169	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	15,169	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,500	—	88,500	1.15
計	—	88,500	—	88,500	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,620	1,211,590
受取手形及び売掛金	4,035,394	6,128,678
商品及び製品	1,768,932	2,156,987
仕掛品	8,110	1,922
原材料及び貯蔵品	635,891	808,969
繰延税金資産	126,127	68,805
その他	151,980	159,772
貸倒引当金	△29,519	△20,488
流動資産合計	8,460,537	10,516,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711,091	1,625,385
機械装置及び運搬具（純額）	929,102	932,805
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	24,151	54,596
その他（純額）	201,845	199,489
有形固定資産合計	5,823,486	5,769,573
無形固定資産		
リース資産	27,229	61,908
ソフトウェア	289,791	171,921
その他	25,202	24,439
無形固定資産合計	342,224	258,268
投資その他の資産		
投資有価証券	518,793	470,048
繰延税金資産	93,691	90,404
その他	854,741	862,853
貸倒引当金	△23,997	△21,472
投資その他の資産合計	1,443,228	1,401,832
固定資産合計	7,608,939	7,429,675
資産合計	16,069,476	17,945,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594,446	3,893,612
短期借入金	2,564,800	2,860,700
未払法人税等	113,132	15,357
賞与引当金	264,000	155,000
役員賞与引当金	25,732	20,602
リース債務	97,349	85,371
その他	1,000,647	1,167,761
流動負債合計	6,660,107	8,198,405
固定負債		
長期借入金	271,200	552,100
退職給付引当金	128,161	102,458
役員退職慰労引当金	292,710	302,633
資産除去債務	42,159	40,935
リース債務	141,967	162,895
固定負債合計	876,199	1,161,023
負債合計	7,536,307	9,359,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,507,002	6,617,133
自己株式	△64,057	△64,136
株主資本合計	8,644,184	8,754,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,480	△12,256
為替換算調整勘定	△134,495	△155,495
その他の包括利益累計額合計	△111,014	△167,751
純資産合計	8,533,169	8,586,485
負債純資産合計	16,069,476	17,945,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,576,414	26,587,580
売上原価	19,266,713	20,351,155
売上総利益	6,309,700	6,236,425
販売費及び一般管理費	5,506,232	5,691,673
営業利益	803,468	544,751
営業外収益		
受取利息	1,486	1,575
受取配当金	8,664	8,251
通貨スワップ評価益	—	24,199
持分法による投資利益	10,664	8,699
その他	9,476	10,463
営業外収益合計	30,291	53,189
営業外費用		
支払利息	30,499	24,951
為替差損	49,093	83,490
通貨スワップ評価損	44,123	—
長期為替予約評価損	85,334	29,641
その他	2,622	3,002
営業外費用合計	211,673	141,085
経常利益	622,085	456,855
特別損失		
固定資産除却損	4,108	2,842
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券評価損	12,045	3,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,937	—
和解金	27,500	—
特別損失合計	75,699	6,392
税金等調整前四半期純利益	546,386	450,463
法人税、住民税及び事業税	197,679	168,794
法人税等調整額	71,580	80,201
法人税等合計	269,260	248,995
少数株主損益調整前四半期純利益	277,125	201,467
四半期純利益	277,125	201,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,125	201,467
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15,351	△35,736
為替換算調整勘定	△55,590	△15,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,767	△5,563
その他の包括利益合計	△78,709	△56,737
四半期包括利益	198,416	144,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,416	144,730

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	8,722千円
支払手形	259,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	480,328千円	497,388千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,577,683	—	25,577,683	△1,269	25,576,414
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,319	6,868,361	6,869,680	△6,869,680	—
計	25,579,002	6,868,361	32,447,363	△6,870,949	25,576,414
セグメント利益	1,930,386	314,337	2,244,723	△1,441,255	803,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,441,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443,889千円及びたな卸資産の調整額△6千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,587,580	—	26,587,580	—	26,587,580
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,300	7,297,487	7,299,787	△7,299,787	—
計	26,589,880	7,297,487	33,887,367	△7,299,787	26,587,580
セグメント利益	1,953,442	195,068	2,148,510	△1,603,759	544,751

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,603,759千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,577,283千円及びたな卸資産の調整額△23,430千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円38銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,125	201,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,125	201,467
普通株式の期中平均株式数(株)	7,616,642	7,611,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中谷登は、当社の第48期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。